

島根県立出雲高等学校 人事異動によるノウハウ逸出を乗り越える教員専用マニュアル（島根県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約960名  
(うちSGH対象生徒数約520名を対象とする)
- SGH対象学科：普通科文系クラスを中心とする
- HP：https://www.izumo-hs.ed.jp/  
(SGHの取組はこちら：  
https://www.izumo-hs.ed.jp/category/ssh-cate)
- SGH委託費用総額：約4,799万円  
(H26：約1,400万円  
H27以降：約740万円～980万円/年で推移)
- 校内の体制：校務分掌としての教育開発部、SGH探究など毎週の授業を担う副担任陣の副担任会議（毎週のLHR開催時間帯に実施）、全教員の担う教員アドバイザー研究会（年2回）など複層的な体制で教員の全員参加の仕組みを構築
- 国内連携機関：「地域と国際社会」等をテーマに島根大学などと密に連携
- 連絡先  
izumokoko@pref.shimane.lg.jp  
☎0853-21-0008

何を目指したか

- 地域・社会の課題を自らの能力で解決する使命感を持ったグローバル・リーダーの育成

ツールのポイント

- 1 創設メンバーの暗黙知を新着任教員にも明文化して共有
- 2 全教員の関与を実現するために、分からないから関与しないという状態を避け、教員の約9割がSGHの取組を肯定的に評価

SGH事業実施に必要な資源

- 人員** ■ 県からの教員加配1名と、SGH予算を活用した事務職員1名、海外交流アドバイザー（出雲市観光協会職員等）1名を追加配置
- 金銭** ■ SGH予算は、追加人員の人件費2-3割、海外研修3-4割で残りの4割は国内の課題探究のための謝金や旅費に活用
- 時間** ■ 取組が活性化するにつれ、放課後や土日の課外活動が増加し負担が増加
- 心理** ■ 部活動のような外部指導者や課外活動手当のようなものがないため、課外活動についての人的補償や金銭的インセンティブがない。この点は、全教員参加型の体制の場合、負担感につながる可能性あり

Plan

ツール作成の背景

- 課題探究学習を通じて、一方向型の授業ではなく、対話型の授業スタイルである「出雲スタイル」を全教員が習得することを目指し、全教員参加型の体制とする
- 1人の教員が40名の課題探究プロジェクトを管理することには限界があると考え、全教員が研究プロジェクトのアドバイザーになり、課題探究のサポートをする体制を構築
- SGH開始当初は校長の強い牽引力をもって軌道に乗ったが、人事異動とともに次第に創設時メンバー以外には理解しにくい暗黙知が生じつつあった
- 4年目に、SGH主任も人事異動したことが契機の一つとなり、全教員がモチベーションを維持・向上させながら関与する、全教員参加型を真に実現するために、暗黙知を明文化し、共有するマニュアルの作成

Do

ツールの解説

✓ 教員用指導マニュアル

取組概要  
成果

- 1年間の大きな指導の流れ、具体的な行事予定と各指導段階での参照すべき資料を提示し、全体方針を分かりやすく解説
- そのうえで、①アドバイザー教員の期待される役割から、②資料分析以外の調査活動指導上の留意点、③研究レポートの点検項目をまとめたチェックシート、④評価ルーブリックシート、⑤具体的な生徒への指導参考例などを提示
- マニュアルに加え、年2回、アドバイザー教員のための勉強会を開催し、通常の教育活動を教員間で相互に確認しあい、マニュアルの根底にある共通理念も含め指導方法の定着を図る
- アドバイザー教員の負担を軽減し「分からないから関与しない」という状態を避けることが可能に
- 教員アンケートでは、9割以上がSGHの取組を肯定的に評価し、教員間の温度差を極小化
- SGH以外の授業でも、全ての教科で対話型の授業が現在も実施されている

Check

取組内容の評価

- SGHの取組が生徒の地域・社会へ貢献する使命感や姿勢につながる効果があると思うか、という設問に対して、教員の9割程度が否定的でない評価であった
- また生徒の地域の事柄や課題への興味関心について、指定2年目に比べ5年目は平均ポイントが上昇。国際的な課題についても同様の傾向が見られた

Action

指定期間終了後のいま

- 基本的に継続しているが、追加人員の人件費は捻出できず停止
- 保護者からの評価が高いため、PTAから生徒の海外渡航費や講師謝金などの資金が提供されている